

葉櫻 (津山鶴山公園) 1987年 (昭和62年) 西川一平 (前会長)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第67期株主通信をお届けいたします。



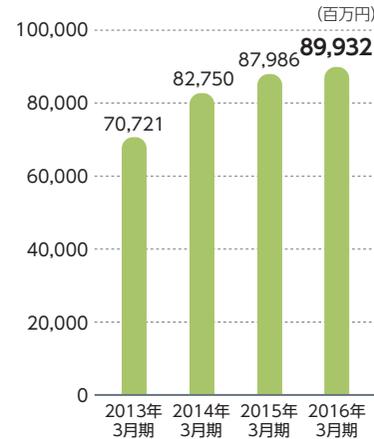
西川ゴム工業株式会社

財務ハイライト

売上高

89,932
百万円

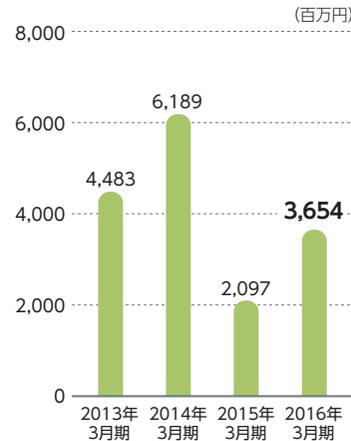
国内自動車生産台数は前年を下回ったものの、海外全体では生産台数が増加したことから、前期比2.2%増となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

3,654
百万円

前期比74.2%増となりました。



セグメント別の業績

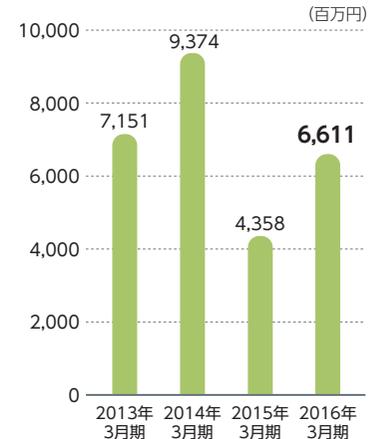
自動車用部品

軽自動車税増税等の影響で国内生産台数が落ち込んだものの、米国やメキシコの堅調な売上に支えられ、売上高は854億93百万円(前期比2.3%増)、営業利益は61億66百万円(前期比48.6%増)となりました。

経常利益

6,611
百万円

原価低減活動の推進などにより、前期比51.7%増となりました。

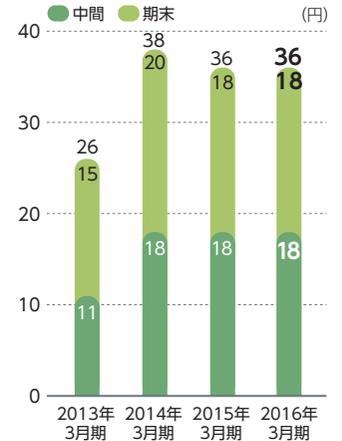


1株当たり配当金

36円

当期の期末配当を1株当たり18円とさせていただき、中間配当金とあわせた年間配当金は1株当たり36円となりました。

※2014年3月期の年間配当には記念配当2円が含まれております。



一般産業資材

政府の住宅取得支援策により新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られた結果、売上高は44億39百万円(前期比0.4%増)、営業利益は4億63百万円(前期比11.2%増)となりました。

Q 当期の事業環境と業績について教えてください。

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出が持ち直す中で、原材料価格の低位安定が寄与し、貿易収支に赤字縮小の傾向が見られました。また、企業収益が高水準で推移する中で設備投資が増加基調にあり、景気は緩やかな回復を続けました。

海外におきましては、米国ではゼロ金利政策が解除されたものの、依然として景気は堅調に拡大、また欧州主要各国の経済成長率がプラスに転じました。しかしながら、中国等の一部新興国では経済成長率が鈍化するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、普通車の生産台数は前年と同水準となりましたが、軽自動車は自動車税増税の影響を受けた結果、前年比で大幅な生産台数減少となり、結果として国内自動車生産台数は前年を下回る結果となりました。海外自動車生産台数は北米・中南米地域において堅調に生産台数が増加し、全体として対前年を上回る生産台数となりました。

このような状況の中、当企業集団はグローバルでの拡販活動を継続するとともに、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進した結果、当期の売上高は899億32百万円(前期比2.2%増)、営業利益は66億30百万円(前期比45.1%増)、経常利益は66億11百万円(前期比51.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億54百万円(前期比74.2%増)となりました。

代表取締役社長

西川正洋



Q メキシコ、インドネシア両拠点の稼働状況および今後の海外展開について教えてください。

A 当社は2011年にメキシコ合衆国へニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V. を設立して間もなく5年が経過しようとしています。同社はこの間、同国の経済成長、および自動車産業の成長を背景に受注を拡大し、現在は第2工場まで稼働させ順調に業績を伸ばしております。引き続き同国では自動車生産台数の増加が見込まれることから、当社では受注量拡大に合わせた必要な施策を適時実行してまいります。

また、当社は2012年にインドネシア共和国へPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを設立しましたが、同国では経済成長率の鈍化等から自動車生産台数が大幅に減少し、業績が伸び悩んでいる状況です。この状況を打開すべく、当社では現地メーカーへの積極的な拡販活動を推進し、業績の拡大を図っております。

今後の海外展開につきましては、引き続き既存進出拠点の整備・拡充を図るとともに、お客様ニーズの先取と独自技術・製品の提供による売上の拡大、および西川ゴムグループ総コスト低減活動の推進により、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、今年度当社グループのキーワードは「結」といたしております。このキーワードの下に、西川ゴムグループ全体のベクトルを合わせ、グループ一丸となって2020年ビジョンの達成に向け尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

1

既設マンホールと更生管に
“耐震性”を付与するゴム継手工法



「貼ル段治®」は、既設の下水道マンホールと更生した管きよ(下水管)の接続部に水密性と可とう性(柔軟性)を持たせた新しい耐震ゴム継手工法です。

わが国の下水道管路は、昭和の高度成長期に大きく広がり、その後約50年経過した今、次第に老朽化が進んでいます。これに対して各自治体において更生化対応が進められています。それに加えて、近年の東日本大震災等の大規模地震では多くの下水道施設がその被害を受ける事態になりました。これらの状況において現在様々な地震対策が推進されており、下水道管路においては、既設マンホールと管きよの接続部に、地震時の変位や屈曲に対応できる耐震化が強く求められています。

そうした中、私達はこれまで培ってきた下水道シールのノウハウを生かし、更生管マンホール接続部の耐震化工法「貼ル段治®」を開発しました。この工法の最大の特徴は、既設マンホールや管きよを全く開削・切削することなく施工可能にしながらも、レベル2地震動(1000年単位の極めて希で非常に強い地震動)にも耐えられる点です。これらの特徴により、公益財団法人日本下水道新技術機構の2015年度の建設技術審査証明事業において、該当新技術として認められました。

私達は、今後この「貼ル段治®」を広くアピールし、各地域の下水道事業で有効に活用頂く事で地震に強い安心・安全・快適な街づくりに貢献していきたいと考えています。

<施工概要> (マンホール下部)



2

上海西川密封件有限公司 設立15周年を迎える

当社子会社の上海西川密封件有限公司は、2016年12月に設立15周年を迎えます。

設立当初は、拡大する中国自動車市場を背景に、主に日系自動車メーカーを対象に販路を開き、順調に売上を伸ばしてまいりましたが、2012年9月に中国で発生した大規模な反日デモの際には、日本車の不買運動が展開された結果、同社の売上は減少しました。売上回復のため、同社は日系自動車メーカーのみならず、中国系自動車メーカー等へも積極的な営業活動を展開し、受注を確保するという活動を進めました。結果として、近年では同社の技術力・製造力・品質が評価され、中国大手自動車メーカーからも受注をいただいております。

また、昨年の12月には中国三大自動車メーカーのひとつである一汽乗用車有限公司から中国市場において大変名誉あるとされる“戦略サプライヤー”の称号をいただきました。一汽乗用車有限公司は戦略サプライヤーとして、日系2社、非日系29社の合計31社を選定されましたが、上海西川は数少ない日系サプライヤーの1社となっております。

今後、上海西川は更なる受注拡大を目指し、当社グループの連結業績に貢献してまいります。



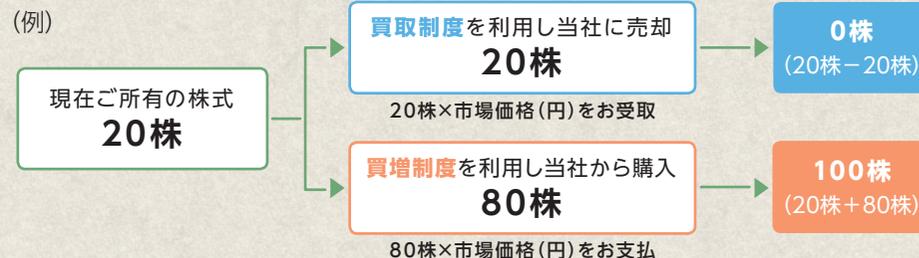
上海西川密封件有限公司 (外観)

■ 単元未満株式をお持ちの株主様へ

■ 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっており、100株に満たない株式は証券市場での売買ができない、株主総会での議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の買取・買増制度を設けております。



買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取するよう請求できる制度です。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(100株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	2016年3月31日	2015年3月31日
資産の部		
流動資産	54,417	50,206
固定資産	62,305	54,807
資産合計	116,722	105,014
負債の部		
流動負債	22,342	22,788
固定負債	17,891	12,679
負債合計	40,234	35,467
純資産の部		
株主資本	54,075	51,125
その他の包括利益累計額	18,751	15,034
非支配株主持分	3,661	3,386
純資産合計	76,488	69,546
負債純資産合計	116,722	105,014

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	89,932	87,986
売上総利益	18,391	16,446
営業利益	6,630	4,568
経常利益	6,611	4,358
税金等調整前当期純利益	6,558	4,340
当期純利益	4,314	2,445
親会社株主に帰属する当期純利益	3,654	2,097

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,421	8,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,769	△ 7,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	△ 1,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 744	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,312	△ 673
現金及び現金同等物の期首残高	16,696	17,369
現金及び現金同等物の期末残高	22,009	16,696

会社概要・株式情報 (2016年3月31日現在)

会社概要

社名 西川ゴム工業株式会社
 本社所在地 広島市西区三篠町二丁目2番8号
 (TEL. 082-237-9371 代表)
 設立 1949年(昭和24年)4月
 資本金 33億6,448万660円
 従業員数 1,337名

役員 (2016年6月28日現在)

代表取締役社長	西川 正洋	取締役	佐々木賢治
代表取締役副社長	山本 文治	取締役	内藤 真
専務取締役	児玉 照三	取締役	小川 秀樹
常務取締役	福岡 美朝	社外取締役	大迫 唯志
常務取締役	片岡 伸和	社外取締役	山本 順一
取締役	西川 泰央	常任監査役(常勤)	吉野 毅
取締役	米山 昌一	社外監査役	白井龍一郎
取締役	丸目 義博	社外監査役	藏田 修

株式の状況

発行可能株式総数……………48,343,000株
 発行済株式の総数……………19,995,387株
 株主数……………1,665名

●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西川正洋	2,435	12.44
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,241	6.34
西川ゴム工業取引先持株会	962	4.91
株式会社広島銀行	957	4.89
西川泰央	748	3.82

(注)持株比率は、自己株式(416,637株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 一単元の株式数 100株
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (特別口座の管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 電話照会先 ☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告の方法 日本経済新聞に掲載する

第67回定時株主総会に関するご報告

2016年6月28日に開催されました当社第67回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご報告申し上げます。

報告事項

- 第67期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)事業報告および連結計算書類ならびに計算書類報告の件
- 会計監査人および監査役会の第67期連結計算書類監査結果報告の件

上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
 原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき18円と決定いたしました。
- 第2号議案 監査役2名選任の件
 原案のとおり監査役に吉野 毅氏、藏田 修氏が選任され、就任いたしました。

